

Ⅱ. 平成20年度農林水産予算の主要事項

I 強い農業づくりと地域を元気づける農山漁村の活性化

国内農業の体質強化を図るとともに、高齢者や小規模農家も安心して農業に取り組める環境を目指し、農山漁村を活性化すること等により、産業政策と地域振興政策を車の両輪として一体的に推進します。

また、農地制度の改革に向け、農地情報の一元化等を推進するとともに、耕作放棄地を解消することを目指し、地域ぐるみでの取組を支援します。

これらにより、農業・農村の持つ総合力を最大限に発揮できるよう全力で取り組みます。

1. 農業・農村地域の活力を引き出す農政改革の推進

	20年度 (億円)	19年度 (億円)	備考
(1) 水田・畑作経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）			
○ 19年産からスタートした水田・畑作経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）を着実に実施。また、高齢者や小規模な農家も安心して集落営農に参加できるよう支援を充実。			
①水田・畑作経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）（特会）	2,087	1,395	[目標] ・認定農業者 約23万(18年)→ 効率的かつ安定的な家族 農業経営 33~37万(27年) ・集落営農 約1万2千(18年)→ 効率的かつ安定的な集落 営農経営 2~4万(27年)
②集落営農総合支援事業	9.5	0	
③担い手経営展開支援リース事業	7.0	3.7	
④地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業	65	35	
⑤担い手経営革新促進事業	171	71	
(2) 米政策改革推進対策			
○ 米の消費の減少、輸入に多くを依存している麦、大豆、飼料穀物等の国際需給・価格動向等を踏まえ、米の生産調整を確実に実行し、自給率向上が必要な麦、大豆、飼料作物などや、飼料用米、バイオエタノール米等の非主食用米等の生産を定着させる取組を推進。			
①産地づくり対策のうち			[目標] ・20年産米の生産調整の 実効性の確保
・産地づくり交付金	1,327	1,327	
・新需給調整システム定着交付金	150	150	
・稲作構造改革促進交付金（特会）	324	290	
②耕畜連携水田活用対策	54	54	
(3) 農地・水・環境保全向上対策			
○ 地域ぐるみでの効果の高い共同活動と、農業者ぐるみでの先進的な営農活動を、一体的かつ総合的に支援。			
①農地・水・環境保全向上対策のうち			[目標] ・効果の高い地域共同の取 組を5年で拠点の実施から 全国展開へ ・全国でモデル的に実施 (18年度)→農振農用地の 概ね半分で実施(23年度)
・共同活動支援交付金	256	256	
・営農活動支援交付金	30	30	
・農地・水・環境保全向上活動推進交付金	16	17	

2. 農地政策の改革に向けた取組

	20年度 (億円)	19年度 (億円)	備考
(1) 農地情報のデータベース化の推進			
○ 農地の所有や利用の状況等に関する情報と地図情報を結合した農地情報図を関係機関共通のデータベースとして整備し、相互活用できるようにするとともに、新規参入者等に必要な貸出農地等の情報について全国どこからでもアクセスできる体制の整備を支援。			
①水土里情報利活用促進事業	97	22	[目標] ・平成27年に担い手が経営する農地面積の7割程度を面的に集積
②面的集積農地情報整備促進事業	8.7	0	
③農地情報提供システム構築事業	0.5	0	
(2) 耕作放棄地解消緊急対策			
○ 耕作放棄地解消対策の重点事項として、地域の農地の有効利用を促進するほか、集落等での農地の保安全管理等、種々の耕作放棄地解消・防止に対する支援を実施。			
①耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業（公共）	10	0	[目標] ・5年程度を目途に、農業上重要な地域を中心に耕作放棄地ゼロを目指す。
②農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	305の内数	341の内数	
③中山間地域等直接支払交付金	221	221	
④農地・水・環境保全向上対策のうち共同活動支援交付金	256	256	
⑤企業等農業参入支援推進事業（特会）	3.8	4.3	
⑥広域連携共生・対流等対策交付金	9.7の内数	8.0の内数	
⑦粗飼料増産未利用資源活用促進対策事業	4.2	0	
⑧耕作放棄地解消推進基礎調査委託	0.9	0	
⑨美しい森林づくり基盤整備交付金（公共）	10の内数	0	
(3) 面的集積の仕組みのモデル的实施			
○ 農地を面としてまとまった形で集積していくため、現場に働きかけ、委任・代理で農地を集めて、再配分する仕組みについて点検・検証すべく、モデル的な取組を支援。			
①農地面的集積支援モデル事業（特会）	3.7	0	[目標] ・平成27年に担い手が経営する農地面積の7割程度を面的に集積
②面的集積条件整備モデル事業	0.4	0	
③地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業 のうち面的集積タイプ	5.9	0	

3. 農山漁村地域を守り活性化する施策の推進

	20年度 (億円)	19年度 (億円)	備考
(1) 農山漁村活性化に向けた地域の創意工夫の後押し			
<p>○ 農山漁村への定住や都市との地域間交流、農林水産業と商業・工業等の連携促進などを通じた、農山漁村の活性化に向けた地域の創意工夫を積極的に支援。</p>			
① 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	305 の内数	341 の内数	<p>[目標] ・ 居住者、滞在者の増加につながる農山漁村活性化に向けた取組の創出 1,000市町村以上 (23年)</p>
② 農山漁村地域力発掘支援モデル事業	11	0	
③ 広域連携共生・対流等対策交付金	9.7 の内数	8.0 の内数	
④ 賑わいある美しい農山漁村づくり推進事業	0.7	0	
⑤ スtockマネジメント技術高度化事業 (公共)	18	0	
⑥ 小規模・高齢化集落支援モデル事業	2.4	0	
⑦ 食料産業クラスター展開事業	6.1	6.1	
⑧ 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	52 の内数	0	
⑨ 地産地消関連対策	8.3	7.9	
⑩ 村づくり交付金 (公共)	296	285	
⑪ 里山エリア再生交付金 (公共)	99	98	
⑫ 漁村再生交付金 (公共)	77	85	
⑬ 農村振興総合整備事業 (公共)	61	53	
⑭ 中山間地域総合整備事業 (公共)	330	305	
⑮ 畑地帯総合整備事業 (公共)	360	350	
⑯ 水産物流通機能高度化対策事業 (公共)	988 の内数	0	
(2) 地域に埋もれている「匠の技」や農林水産物本来の「持ち味」を活かした農林水産業の活性化			
<p>○ 現場の技術やノウハウを「匠の技」として確立するとともに、農地本来が持つ地力を活かした土づくりの取組を支援。また、野菜や果物の栄養成分表示のガイドライン策定等を推進。</p>			
① 現場創造型技術 (匠の技) 活用・普及支援事業	0.8	0	<p>[目標] ・ 効果的・効率的な普及事業の推進</p>
② 農林水産知的財産発掘・活用促進事業	0.6	0	
③ 有機農業総合支援対策	4.6	0.5	<p>[目標] ・ 平成 21 年にエコファーマーの認定を 20 万件 (平成 15 年 47,766 件)</p>
④ やさい・くだもの栄養成分情報提供推進事業	0.5	0	<p>[目標] ・ 野菜の消費量 (1 人 1 年あたり) 平成 27 年に 100kg (平成 18 年 94.8kg)</p>
⑤ 地産地消モデルタウン事業	3.2	2.8	

(3)暮らしを守る鳥獣害対策の展開

○ 鳥獣被害の深刻化・広域化に対応し、地域の実態に即した被害防止対策の抜本強化を図るため、市町村等が策定する鳥獣害防止総合計画に基づく取組等を総合的に支援。

①鳥獣害防止総合対策事業	28	0	[目標] ・ 個体数調整、被害防除、 生息環境管理の取組を総合的に支援
②有害生物漁業被害防止総合対策事業	8.9の内数	8.3の内数	
③農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	305の内数	341の内数	
④森林・林業・木材産業づくり交付金	97の内数	98の内数	
⑤健全な内水面生態系復元等推進事業	3.1の内数	3.2の内数	

(4)災害に強い農山漁村づくりと被災したコミュニティの回復への支援の展開

○ 災害による被害の軽減を図るため、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を推進。また、被害を受けた農山漁村地域のコミュニティの回復を支援。

①広域防災ため池等整備モデル事業（公共）	1.0	0	[目標] ・ 被害の発生するおそれのある農用地（延べ81万ha）について、防災・減災対策を実施 ・ 周辺の森林の山地災害防止機能等が確保された集落数を平成20年度末までに4,000集落増加 ・ 平成23年度までに、防災機能の強化が講じられる漁村の人口比率を21%（平成16年度）から概ね30%に向上
②農村災害対策整備事業（公共）	1.0	0	
③治山事業（復旧治山、予防治山等）（公共）	453	458	
④漁業集落環境整備事業（公共）	61	63	
⑤漁業地域の減災モデリング事業	0.3	0	
⑥海岸事業（公共）	186	193	

(5)都市農業の振興

○ 都市住民のニーズ等を踏まえ、都市農業の振興及び都市農地の保全に係る各種施策を一体的に推進。

①広域連携共生・対流等対策交付金	9.7の内数	8.0の内数	[目標] ・ 市民農園区画数を6年間で3万区画増加
②強い農業づくり交付金	249の内数	341の内数	
③地産地消モデルタウン事業	3.2	2.8	
④強い農業づくり交付金（地産地消特別枠）	5.0	5.0	
⑤地産地消推進活動支援事業	0.1	0.1	
⑥につぼん食育推進事業	28の内数	38の内数	
⑦食の安全・安心確保交付金	23の内数	25の内数	

II 食と農に関する国家戦略的取組

「食料自給率の向上」、「食料供給コストを5年で2割縮減」、「農林水産物・食品の輸出額を平成25年までに1兆円規模」といった国家戦略的取組を強力に推進します。

また、現場の技術・ノウハウを「知的財産」として評価し、農林水産業の潜在能力を発揮させるとともに、地域ブランドを確立します。

食の安全と消費者の信頼確保のための取組を支援します。

	20年度 (億円)	19年度 (億円)	備考
(1) 食料自給率向上のための戦略的取組			
○ 食料自給率の向上を図る上で、影響の大きい4品目（米、飼料作物、油脂、野菜）を重点に置き、消費と生産の両面からの取組を戦略的に推進。			
食料自給率に関する国民への情報発信の強化			
①食料自給率戦略広報推進事業	17	0	[目標] ・食料自給率の向上 加リーベース39%（18年度） →45%（27年度） 生産額ベース68%（18年度） →76%（27年度）
②世界食料需給動向等総合調査・分析関係費	1.2	0	
生産基盤強化に向けた総合的な対策			
①産地生産拡大プロジェクト支援事業	13	0	
②生産性限界打破事業	7.0	0	
③加工・業務用対応型園芸作物生産流通拡大事業	0.5	0.4	
飼料自給率の向上に向けた総合的な取組			
①粗飼料増産未利用資源活用促進対策事業	4.2	0	
②エコフィード緊急増産対策事業	7.9	0	
(2) 食事バランスガイドの普及と教育ファームの展開による食育の推進			
○ 「食事バランスガイド」の活用を通じ、米を中心とした「日本型食生活」の普及・啓発の取組を促進。また、教育ファームの幅広い展開を支援。			
①食育の推進	99	90	[目標] ・「食事バランスガイド」を参考に食生活を送っている人の割合の増加（22年度に30%）
②食の安全・安心確保交付金	23の内数	25の内数	
(3) 生産と流通の両面におけるコストの戦略的な縮減			
○ 「食料供給コスト縮減アクションプラン」に基づき、生産と流通の両面におけるコスト縮減に向けた取組を、実施状況の検証を行いつつ着実に推進。			
生産コスト縮減に向けた取組			
①生産性限界打破事業	7.0	0	[目標] ・食料供給コストを5年で2割縮減
流通コスト縮減に向けた取組			
①新技術活用ビジネスモデル実証・普及事業	2.2	0	
②地域流通モデル構築支援事業	0.2	0	

(4) 農林水産分野における原油価格高騰対策の推進

○ 省エネなどの構造転換対策、税制優遇措置、金融措置などきめ細かな対策を一体的に講じ、農林漁業者の経営体質を強化。

省エネルギー技術・設備の開発・導入促進

①省エネルギー技術導入促進事業	9.2	9.2
②省石油型施設園芸技術導入推進事業	3.7	0

バイオ燃料・バイオマスエネルギーの開発・導入促進

①日本型バイオ燃料生産拡大対策	80	10
-----------------	----	----

(5) 技術イノベーション・知的財産の力による農林水産業の潜在能力の発揮

○ 農林水産業の現場の課題と政策的なニーズに対応した技術開発と成果の普及を促進。特に、ゲノム研究の成果を活用した育種の推進等を実施。また、その成果としての先端的な技術や植物新品種に加え、農林水産業の現場の技術・ノウハウ、地域ブランド、食文化等の知的財産を適切に保護し、積極的に創造・活用する体制づくりを推進。

イノベーションを先導する技術開発の加速化

①新農業展開ゲノムプロジェクト	40	0	[目標] ・複合病害抵抗性イネ、乾燥・塩害耐性コムギ等の作物を5年後までに開発
②イノベーション創出基礎的研究推進事業	68	0	
③新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	52	0	

知的財産の創造・保護・活用による競争力強化と地域活性化

①農林水産知的財産発掘・活用促進事業	0.6	0	[目標] ・知的財産を有効に活用する体制を整備 ・地域ブランド化の取組を促進 ・育成者権の保護を強化
②農林水産物・食品地域ブランド化支援事業	1.1	0	
③東アジア植物品種保護フォーラム推進事業	1.3	0	
④農林水産分野知的財産人材育成総合事業	0.3	0	

(6) 農場から食卓までの食の安全と消費者の信頼の確保

○ 農場から食卓までの食品安全を確保するとともに、家畜や農作物の病気や害虫の侵入・まん延を防止。食品安全や消費者の信頼確保に向けた食品事業者の取組を促進。

食品の安全確保

①食品安全確保調査・試験事業	9.6	9.8	[目標] ・国産農産物を汚染する特定の有害物質等の摂取を許容量を超えないように抑制
----------------	-----	-----	--

動植物防疫対策の推進

①アジアにおける鳥インフルエンザ防疫体制強化プログラム	0.7	0	[目標] ・家畜伝染病や病害虫等の海外からの進入防止、国内でのまん延防止
②家畜伝染病予防費	36	36	

<p>食の安全と消費者の信頼の確保</p> <p>①食品企業信頼確保対策推進事業</p> <p>②食品産業HACCP等普及促進事業</p> <p>③食への信頼向上活動促進事業</p> <p>生産工程管理（GAP手法等の導入）の推進</p> <p>①食の安全・安心確保交付金</p> <p>②先進的総合生産工程管理体制構築事業</p> <p>(7) 農林水産物・食品の輸出の拡大</p>	<p>1.7</p> <p>1.5</p> <p>1.5</p> <p>23の内数</p> <p>8.1</p>	<p>0</p> <p>0</p> <p>0</p> <p>25の内数</p> <p>0</p>	<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小の食品事業者における企業行動規範等の作成率の向上 ・食品の安全や消費者の信頼確保に向けて、積極的に取り組む食品事業者の増加 <p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度までにおおむね全ての主要な産地(2,000産地)においてGAP手法を導入
<p>○ 関係府省、都道府県、民間団体等が参画する農林水産物等輸出促進全国協議会で了承された「我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略」に沿って、意欲ある農林漁業者等に対する支援策等を展開。</p>			
<p>①輸出促進対策</p>	<p>21</p>	<p>23</p>	<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物・食品の輸出額を平成25年までに1兆円規模とする

Ⅲ 地球的視野に立った資源・環境対策の推進

「21世紀新農政2007」に位置づけられた資源・環境保全対策を積極的に推進し、北海道洞爺湖サミットにおいても、農林水産業における取組を強力にアピールしていきます。

	20年度 (億円)	19年度 (億円)	備考
(1) 国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けたバイオマス利活用の加速化			
○ 食料自給率の低い我が国において、食料供給と競合しない稲わらや間伐材等の未利用のバイオマスを有効に活用し、国産バイオ燃料の生産拡大に向けた取組を推進。			
日本型バイオ燃料生産拡大対策			
①環境バイオマス総合対策推進事業	3.5	3.4	[目標] ・セルロース系原料等を活用した国産バイオ燃料の大幅な生産拡大 (2030年頃に600万KL)
②ソフトセルロース利活用技術確立事業	32	0	
③森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業	12	0	
④地域バイオマス利活用交付金(未利用バイオマス資源活用優先枠)	25	0	
⑤地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発(ソフトセルロース研究開発)	6.8	6.8	
総計	80		
(2) 温暖化防止策・適応策、国際協力を柱とする地球温暖化対策の加速化			
○ 「農林水産省地球温暖化対策総合戦略」に基づき、これまで実施してきた森林吸収源対策等の地球温暖化防止策を加速化させるとともに、新たに地球温暖化適応策・国際協力を推進。			
地球温暖化適応策の推進			
①農業生産地球温暖化総合対策事業	10	0	[目標] ・高温障害の発生低減技術等の温暖化適応技術の開発・普及 ・我が国の技術を活用した国際協力の推進
このうち地球温暖化に適応した安定的な農業生産技術等の実証・普及	0.4	0	
②気候変動に伴う農業生産基盤に関する適応策検討調査(公共)	1.0	0	
③地球温暖化による沿岸漁場環境への影響評価・適応策検討調査	1.0	0	
④地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響評価と緩和及び適応技術の開発	4.6	2.8	
このうち地球温暖化が農林水産業に与える影響評価・地球温暖化に適応するための技術開発	3.0	1.2	
国際協力の推進			
①木材追跡システム実証事業	0.3	0	
②熱帯林資源動態把握支援事業	0.4	0	

(3) 田園地域、森林、海洋を保全し、生物多様性を重視する農林水産業の推進

○「農林水産省生物多様性戦略」に基づき、農林水産業が生物多様性に与える影響を計る指標を開発。また、地域住民等による生物多様性保全に資する活動への参画を支援。

田園地域・里地里山、森林、里海・海洋における保全

- ①有機農業総合支援対策
- ②地域水ネットワーク再生事業（公共）
- ③生物多様性対応基盤整備促進パイロット事業（公共）
- ④「世界遺産の森林」保全推進に係る調査事業
- ⑤保護林拡充緊急対策事業
- ⑥漁場環境・生物多様性保全総合対策事業

4.6 0.5
3.0 0
2.0 0
0.3 0
0.3 0
3.3 0

[目標]
・2010年に名古屋で開催予定の生物多様性条約第10回締約国会議において、生物多様性指標を公表
・生物多様性保全をより重視した農林水産業の推進

森・川・海を通じた生物多様性保全の推進

- ①漁場保全関連特定森林整備事業（公共）

100 100

遺伝資源の保全と持続可能な利用の推進

- ①アジアにおける植物遺伝資源の保全と持続的利用の強化のための能力開発と地域協力

0.5 0

農林水産業の生物多様性指標の開発

- ①農業に有用な生物多様性の指標及び評価手法の開発
- ②生物多様性森林総合調査

2.3 0
0.3 0

IV 未来に向けた「美しい森林づくり」の推進と国産材の復活

地球温暖化防止等の国民ニーズを捉えた「美しい森林づくり」に向け、多角的な森林整備を推進すると同時に、木材の加工流通体制の整備と林業生産コストの削減により国産材の競争力の向上を図ります。

また、森林の利活用により地域における新たなビジネス創出を図るほか、効率的・総合的な国土保全対策を推進します。

	20年度 (億円)	19年度 (億円)	備考
(1) 国民ニーズを捉えた「美しい森林づくり」に向け多角的な森林整備の推進			
○ 地球温暖化防止と森林資源の次世代への継承のために、「美しい森林づくり」を推進。			
「美しい森林づくり」促進対策			
① 高齢級森林整備促進特別対策事業	10	0	[目標] ① 2007～2012年の6年間で330万haの間伐を実施 ② 100年先を見据え、広葉樹林化等多様な森林づくりを推進 →森林吸収目標1300万炭素トンの達成
② 美しい森林づくり基盤整備交付金(公共)	10	0	
③ 森林環境保全整備事業(育成林整備事業等)(公共)	497	465	
美しい森林づくり推進国民運動の展開			
① 美しい森林づくり活動推進事業	2.5	0	
② 地域活動支援による国民参加の緑づくり活動推進事業	1.7	1.7	
花粉発生源対策の推進			
① 花粉の少ない森林づくり対策事業	23	0	
② ミニチュア採種園等緊急整備事業(森林・林業・木材産業づくり交付金)	0.4	0	
(2) 森林資源の利活用による地域の新たなビジネスの創出			
○ 森林や山村の地域資源を利活用した地域の新たなビジネスを創出し、林業・木材産業の再生、適切な森林整備、地域の活性化を推進。			
① 木質資源利用ニュービジネス創出事業	5.7	0	[目標] ・10年後に2,000億円規模のビジネスを創出
② 森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業	12	0	
③ 提案型未利用木質資源利用地域再生施設モデル整備(森林・林業・木材産業づくり交付金)	4	0	
④ 山村再生総合対策事業	3	0	
⑤ 特用林産物消費・流通総合支援対策事業	0.7	0.5	

(3) 木材の加工流通体制の整備と林業生産コスト削減による国産材の競争力の向上

○ 林業再生の担い手の育成や森林組合等の林業事業体の活性化の支援を通じて、林業生産コストを削減し、国産材の安定供給体制を確立。また、製材品の品質向上や物流効率化の支援等を通じて、高品質製品生産体制の確立と流通の改革、国産材の利用拡大を促進。

①緑の雇用担い手対策事業	67	67	[目標] ・森林施業の集約化に取り組む森林組合を拡大 (森林組合員所有森林面積の約4割(19年) → 約8割(21年)) ・木材供給・利用量を平成27年までに35%拡大 (1,700万m ³ (16年) → 2,300万m ³ (27年))
②施業集約化・供給情報集積事業	5.9	5.6	
③がんばれ！地域林業サポート事業	1	0	
④地域材生産・物流拠点整備支援対策	9	0	
⑤住宅分野への地域材供給支援事業	2.5	2.1	

(4) 流域保全のための効率的かつ総合的な国土保全対策の推進

○ 大規模災害に備えるため、既存の施設や森林等を活用する形で効率的に山地防災力を強化。また、危険地区の情報提供や災害発生時の支援等のソフト対策とも一体となって、総合的な治山対策を推進。

①治山施設機能強化事業（公共）	14	0	[目標] ・周辺の森林の山地災害防止機能等が確保された集落数を平成20年度末までに4,000集落増加
②火山防災林整備促進対策（公共）	8.3の内数	6.5の内数	
③流域全体を対象とした治山対策の推進（公共）	536の内数	552の内数	
④山地災害危険地区情報の再整備 （森林・林業・木材産業づくり交付金）	97の内数	98の内数	

V 力強い水産業と豊かで活力ある漁村の確立

新たな水産基本計画に基づき、また、燃油価格の高騰を踏まえ、水産資源の回復・管理を推進するとともに、漁船漁業構造改革や新たな漁業経営安定対策の導入等により、国際競争力のある経営体を育成・確保し、国民への水産物の安定供給と、これを支える力強い水産業と豊かで活力ある漁村の確立を図ります。

	20年度 (億円)	19年度 (億円)	備考
(1) 水産資源の回復・管理の推進			
○ 資源調査・管理の着実な実施、マグロの新規漁場への進出支援、クロマグロの養殖効率化技術の開発、持続的な養殖生産の推進等。			
資源回復計画等の一層の推進			
①我が国周辺水域資源調査推進事業	16	16	[目標] ・資源管理の徹底による水産資源の持続的利用
②資源管理体制・機能強化総合対策事業	2.6	2.6	
マグロ資源の持続的利用の推進			
①マグロ類新規代替漁場調査事業	1.6	0	・マグロの安定供給の確保
②養殖クロマグロ安定供給推進事業	2.5	0	
持続的な養殖生産の推進			
①持続的養殖生産・供給推進事業	1.3	1.1	・平成29年度における海面養殖業の生産量1,268千トン確保
②DNAチップによる養殖漁場健全度評価手法の開発事業	0.2	0	
(2) 国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立			
○ 漁船漁業に関する収益性向上のための総合対策の実施。経営改善の取組への支援や人材の育成・確保を通じた効率的かつ安定的な漁業経営の育成。漁協の経営再建の支援。			
①漁船漁業構造改革総合対策事業	50	50	[目標] ・将来にわたり水産物の安定供給を担う漁船漁業者の育成。改革された生産体制へ転換：5年間で50件以上のプロジェクト実施 ・効率的かつ安定的な漁業経営体の育成（平成29年2.5万経営体） ・新規就業者を毎年1,500人以上確保
②漁業経営安定対策事業	52	0	
③地域漁業担い手育成・確保推進対策事業	3.8	0	
④水産高校等を中心とした地域の漁業・水産業の担い手育成プロジェクト事業	1.0	0	
⑤漁協経営改革支援事業	1.0	0	

(3) 加工・流通・消費対策や未来を切り拓く新技術の開発

○ 産地市場の統廃合や産地・消費地間の安定供給契約の締結促進などを通じた流通の効率化。マグロ、ウナギの養殖生産技術、燃油価格の高騰を踏まえた省エネルギー技術、水産バイオマスの利活用技術等の開発。

加工・流通・消費対策

- ①水産物流通構造改革事業 4.9 4.9
- ②国産水産物安定供給推進事業 12 14
- ③水産物流通機能高度化対策事業（公共） 988の内数 0

[目標]
・水産物の産地と消費地の価格差を1割削減

未来を切り拓く新技術の開発

- ①水産業振興型技術開発事業 1.1 1.2
- ②省エネルギー技術導入促進事業 9.2 9.2

・国民への水産物の安定供給に貢献する新技術の開発

(4) 漁港・漁場・漁村の総合的整備、多面的機能の発揮

○ 排他的経済水域等での漁場づくりや藻場・干潟の造成、地域の創意工夫を生かした漁村づくり、避難地や污水处理施設等の整備の推進、離島の漁業再生活動や漁業者が中心となって行う環境・生態系保全活動を支援。

水産資源の増殖推進と生育環境の保全

- ①フロンティア漁場整備事業（公共） 4.0 1.3
- ②磯焼け対策緊急整備事業（公共） 840の内数 933の内数

[目標]
・平成23年度までに漁場整備により水産物を概ね14.5万トン増産

安全で活力ある漁村の形成

- ①漁村再生交付金（公共） 77 85
- ②漁業集落環境整備事業（公共） 61 63
- ③漁村地域力向上事業 1.0 0.8
- ④海岸事業（公共） 101 105

・平成23年度までに防災機能の強化が講じられる漁村の人口比率を21%（平成16年度）から概ね30%に向上

多面的機能の発揮の促進

- ①環境・生態系保全活動支援調査・実証事業 1.5 1.5
- ②離島漁業再生支援交付金 15 17

・環境・生態系保全活動への支援方策の確立
・全国の漁業生産額に占める離島の漁業生産額の割合10%の確保